

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場取引所 東大

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 春田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 草薙 利雄

TEL 045-439-1504

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	47,855	—	3,060	—	3,283	—	1,720	—
20年3月期第2四半期	45,307	9.5	5,020	6.8	5,419	15.3	3,145	17.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	21.46		21.46	
20年3月期第2四半期	39.15		39.14	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	114,471	83,047	83,047	71.8		1,035.93		
20年3月期	116,950	86,307	86,307	73.0		1,062.70		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 82,162百万円 20年3月期 85,431百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
21年3月期	—	17.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	95,100	1.9	6,300	△37.1	6,600	△37.4	3,600	△41.0	45.39	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 81,257,829株 20年3月期 81,257,829株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,944,565株 20年3月期 866,647株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 80,137,511株 20年3月期第2四半期 80,353,063株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

・通期の業績予想につきましては、平成20年5月8日に公表いたしました予想から修正しております。

詳細につきましては5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び平成20年10月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報（前年同四半期増減率は参考として記載しております。）

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速が次第に明らかになり、原材料・食料等の価格が高騰する中、企業の設備投資や個人消費が低迷し、輸出も鈍化したことから、景気の後退感が強まってまいりました。

このような経営環境下、当社は、平成20年4月からスタートした新中期経営計画に基づき、連結成長戦略のもと、各事業における市場・プロダクトのグローバル展開による持続成長、新事業推進や国内グループ各社との連携に基づく総合提案ビジネス拡大による収益性向上の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、事業部門別では情報システム及びパーキングシステムは増収となりましたが、時間管理機器、環境システム及びクリーンシステムは減収となり、売上高は478億55百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

利益については、営業利益は30億60百万円（同39.0%減）、経常利益は32億83百万円（同39.4%減）、純利益は17億20百万円（同45.3%減）となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

## 部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	〔前第2四半期 連結累計期間 平成20年3月期〕		〔当第2四半期 連結累計期間 平成21年3月期〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情 報 シ ス テ ム	7,734	17.1	10,366	21.7	2,632	34.0
時 間 管 理 機 器	3,465	7.6	2,968	6.2	497	14.3
パ ー キ ン グ シ ス テ ム	18,883	41.7	19,770	41.3	887	4.7
小 計	30,082	66.4	33,105	69.2	3,022	10.0
(環境関連システム事業)						
環 境 シ ス テ ム	10,375	22.9	10,140	21.2	234	2.3
ク リ ー ン シ ス テ ム	4,849	10.7	4,609	9.6	240	5.0
小 計	15,225	33.6	14,749	30.8	475	3.1
合 計	45,307	100.0	47,855	100.0	2,547	5.6

## 情報システム事業

- ・ 情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂管理システム」
- ・ 時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・ パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理機器・マネジメントサービス」

### ・情報システム

当事業部門は、国内では「適正な労働時間の管理」に対する厚生労働省の通達や指導強化が続く中、就業システムの見直し・再構築のための需要は続いております。また、就業システムと連動したドアセキュリティ（入室管理）システムの需要は、オフィスビル中心から工場などへも広がりをを見せております。一方、受注面では景気減速が鮮明になるにつれ、顧客の投資への慎重な姿勢が見られるようになり、事業環境は先行き不透明感が増してきました。

当社はこのような市場環境に対応し、就業管理ソフトウェアの機能強化、新入室システムの市場投入、ICカードによる統合型システム提案強化、中小規模市場に向けた営業戦略強化など事業拡大に注力してまいりました。

当第2四半期の実績は、前年同四半期に比べハードウェアは1億64百万円減収（4.9%減）、ソフトウェアは13百万円増収（0.7%増）、メンテ・サプライは99百万円増収（6.6%増）となりました。ハードウェアの減収は大型ソリューション物件の受注減少、メンテ・サプライの増収は、ICカードおよび保守契約が増加したことによります。分野別には、就業システムは35百万円増収（0.7%増）、入室システムは34百万円減収（4.8%減）となりました。

海外の実績は、欧州は2008年1月に買収したHorosmart社が堅調に実績を伸ばしたことが寄与し増収、北米は減収、アジアは横ばいで、全体では26億36百万円増収（前年同四半期比386.7%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は103億66百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。

### ・時間管理機器

当事業部門は、国内ではタイムレコーダー市場が低価格機中心の市場へと移行していく中、販売形態が店頭販売からインターネット上での販売へと変化し、より一層低価格機へのシフトが強まっており、需要回復の兆しが見えないまま低調に推移しました。

当第2四半期の実績は、前年同四半期に比べ国内・輸出は売上・台数ともに減少し3億96百万円減収（16.8%減）となりました。

海外の実績は、北米は低調が続く減収、欧州は微増、アジアは微減となり、全体では1億95百万円減収（前年同四半期比12.9%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は29億68百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

### ・パーキングシステム

当事業部門は、国内では駐車場市場の成熟化が進む中、ガソリン価格高騰の影響を受け駐車場の稼働率が低下したことにより、小規模駐車場の新設需要の減少、更新時期の延期など事業環境は厳しい状況が続いております。

一方、新たな市場として期待される専用ゲートシステム市場で、高速道路の ETC 専用レーンの安全対策用遮断機として導入が進められているゲートシステムは、首都高速道路をはじめとして各地域に拡大しております。また、ゲートシステムに電波を利用した認証技術 (RFID) を取り入れた「特定車両管理システム」が大学構内の車両管理や駅構内タクシーの入構管理用として導入され、今後、新市場が見込まれます。

当社はこのような市場環境の中、ハードウェアに新たな技術を取り入れた新システムの開発、更新市場への戦略強化、駐輪場ビジネスの拡大、専用ゲートシステム市場の開拓など事業拡大に注力してまいりました。

当第2四半期の実績は、前年同四半期に比べシステム機器は10億78百万円減収(12.7%減)、メンテ・サプライは2億85百万円増収(7.2%増)となりました。

なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の車室数は2008年3月末に比べ17,650台増加(13.7%増)し、着実に実績を伸ばしております。

海外の実績は、北米はMcGann社(現AMI社)の買収効果が寄与し増収、欧州はスペイン市場での特需が一巡し減収、アジアは韓国が現地通貨ベースでは二桁増収と引き続き好調に推移したものの為替換算レートの変動により円ベースでは減収となりましたが、海外全体では11億66百万円増収(前年同四半期比22.9%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は197億70百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

#### 環境関連システム事業

- ・ 環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵機・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・ クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

#### ・環境システム

当事業部門は、国内製造業の設備投資減速の影響を受け、当第2四半期の実績は前年同四半期に比べ汎用機・大型システムとも減収となりましたが、大型システムの受注は概ね堅調に推移しました。

部門別には、汎用機は1億16百万円減収(3.3%減)、大型システムは第2四半期に入り売上は回復したものの第1四半期の落ち込みをカバーし切れず、1億11百万円減収(2.9%減)となりました。メンテ・サプライは、環境経営に対する法令遵守を背景として保守メンテが増加し35百万円増収(1.7%増)となりました。

海外の実績は、タイ、インドネシアを中心とした日系企業からの大型システムの受注が好調に推移し、91百万円増収(前年同四半期比15.8%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は101億40百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

#### ・クリーンシステム

当事業部門は、国内は大手コンビニエンスストアの床材変更によるバフイング機の減少が続く中、床材変更に対応する洗浄機の市場投入やファクトリー市場の開拓など需要回復に注力してま

いりました。

当第2四半期の実績は、前年同四半期に比べ清掃機器はバフイング機の減少に加え、工場向け洗浄機が設備投資抑制の影響を受けたことにより1億61百万円減収(10.8%減)、メンテ・サブライは19百万円増収(2.2%増)となりました。

海外の実績は、北米は低調が続き減収、アジア地域も減収となり、全体では2億54百万円減収(前年同四半期比17.8%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は46億9百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億79百万円減少いたしました。これは、主に、受取手形及び売掛金の減少により流動資産が16億40百万円減少し、また、無形固定資産の減少により固定資産が8億38百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加いたしました。これは、主に、長期未払金の増加により固定負債が7億35百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億59百万円減少いたしました。これは、主に、利益剰余金が在外連結子会社の会計基準変更等により13億26百万円、自己株式の取得により10億4百万円、為替換算調整勘定が8億34百万円減少したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融市場の混乱が実体経済に悪影響を及ぼし、欧米経済等の減速感が強まる中、わが国経済についても景気後退観測がさらに高まっていくものと思われま

す。

このような経営環境の中、当社及び当社グループ各社は一丸となって業容拡大、収益性向上に努力いたしますが、時間情報システム事業、環境関連システム事業とも、顧客の設備投資抑制の影響が大きく、通期の業績見通しについて、平成20年5月8日に公表いたしました当初計画を下回る見込みであります。

通期の業績見通しは、売上高 951億円(前期比1.9%増)、営業利益 63億円(同37.1%減)、経常利益 66億円(同37.4%減)、当期純利益 36億円(同41.0%減)となる見込みであります。なお、為替レートにつきましては、主要国の金利動向など不透明な要素はあるものの、米ドルは1ドル95円、ユーロは1ユーロ115円を前提としております。

平成20年5月8日に公表いたしました業績予想との差異は以下のとおりであります。

## 平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想(A)	101,000	9,800	9,900	5,200	64.68
今回修正予想(B)	95,100	6,300	6,600	3,600	45.39
増減額(B-A)	5,900	3,500	3,300	1,600	-
増減率(%)	5.8	35.7	33.3	30.8	-
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	93,351	10,011	10,534	6,104	75.96

(注)1. 上記予想数値は、平成20年10月31日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて既に公表を行っており、それ以降の変更はございません。

2. 上記業績予想数値につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 4. 利益配分に関する基本方針及び当四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、連結での配当性向35%以上、純資産配当率2.5%以上を目標に安定的な配当を実施するとともに、業績に応じた適正な成果配分を基本方針としております。

その方針のもと、当四半期連結会計期間末の配当金は、前年同四半期連結会計期間末と同額の1株当たり17円とさせていただきます。予定しております。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化を図るべく有効投資してまいりたいと存じます。

## 5. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益へ与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は31百万円、営業利益は401百万円、経常利益は405百万円、税金等調整前四半期純利益は401百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 6. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,029	20,544
受取手形及び売掛金	25,296	28,748
有価証券	1,252	1,000
商品	1,424	1,584
製品	2,726	2,361
仕掛品	911	824
原材料及び貯蔵品	3,163	3,055
繰延税金資産	1,618	1,376
その他	1,887	1,393
貸倒引当金	211	150
流動資産合計	59,097	60,738
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,512	11,869
機械装置及び運搬具	1,634	1,952
工具、器具及び備品	1,547	1,463
土地	7,203	6,582
建設仮勘定	441	183
有形固定資産合計	22,338	22,051
<b>無形固定資産</b>		
のれん	9,792	12,637
ソフトウェア	5,045	4,512
ソフトウェア仮勘定	1,047	1,443
その他	769	124
無形固定資産合計	16,656	18,717
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,207	6,909
長期貸付金	266	210
破産更生債権等	502	612
差入保証金	1,079	1,064
繰延税金資産	2,420	2,232
長期預金	2,306	1,500
その他	3,006	3,380
貸倒引当金	410	466
投資その他の資産合計	16,378	15,442
固定資産合計	55,373	56,212
資産合計	114,471	116,950



(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,795	12,039
短期借入金	81	190
未払法人税等	1,824	1,873
賞与引当金	1,946	1,940
役員賞与引当金	23	45
その他	9,790	8,327
<b>流動負債合計</b>	<b>24,462</b>	<b>24,417</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	72	-
繰延税金負債	476	725
退職給付引当金	4,482	4,371
役員退職慰労引当金	-	714
長期未払金	1,467	-
その他	462	413
<b>固定負債合計</b>	<b>6,961</b>	<b>6,226</b>
<b>負債合計</b>	<b>31,424</b>	<b>30,643</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	47,899	49,225
自己株式	1,715	711
<b>株主資本合計</b>	<b>83,990</b>	<b>86,321</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	37	65
為替換算調整勘定	1,790	955
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,827</b>	<b>889</b>
少数株主持分	884	875
<b>純資産合計</b>	<b>83,047</b>	<b>86,307</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>114,471</b>	<b>116,950</b>

## (2)【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	47,855
売上原価	26,629
売上総利益	21,225
販売費及び一般管理費	
販売費	16,055
一般管理費	2,109
販売費及び一般管理費合計	18,165
営業利益	3,060
営業外収益	
受取利息	159
受取配当金	53
その他	290
営業外収益合計	503
営業外費用	
支払利息	16
その他	263
営業外費用合計	280
経常利益	3,283
特別利益	
固定資産売却益	8
投資有価証券売却益	12
その他	1
特別利益合計	22
特別損失	
固定資産除却損	10
固定資産売却損	9
関係会社出資金評価損	7
特別損失合計	26
税金等調整前四半期純利益	3,279
法人税、住民税及び事業税	1,464
少数株主利益	95
四半期純利益	1,720

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,279
減価償却費	2,324
のれん償却額	464
退職給付引当金の増加額	110
貸倒引当金の増加額	8
受取利息及び受取配当金	213
持分法による投資利益	36
支払利息	16
為替差損益	6
固定資産売却益	8
固定資産除却損	10
固定資産売却損	9
投資有価証券売却益	12
関係会社出資金評価損	7
売上債権の減少額	3,221
たな卸資産の増加額	545
仕入債務の減少額	1,116
その他	612
小計	8,126
利息及び配当金の受取額	224
利息の支払額	17
法人税等の支払額	1,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	252
有形固定資産の取得による支出	1,425
有形固定資産の売却による収入	38
無形固定資産の取得による支出	1,939
投資有価証券の取得による支出	1,383
投資有価証券の売却による収入	20
投資有価証券の償還による収入	500
営業の譲受けによる支出	329
貸付けによる支出	2
貸付金の回収による収入	4
定期預金の預入れによる支出	1,142
定期預金の払戻しによる収入	3,201
その他	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,458

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	94
長期借入金の返済による支出	125
自己株式の取得による支出	1,004
親会社による配当金の支払額	1,275
少数株主への配当金の支払額	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	213
現金及び現金同等物の増加額	2,176
現金及び現金同等物の期首残高	17,192
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,374

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,105	14,749	47,855	-	47,855
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,105	14,749	47,855	-	47,855
営業利益	2,740	1,801	4,541	(1,481)	3,060

(注) 1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。  
当社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカード ソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場 情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフing マシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

## 3. 会計処理の方法の変更

「5. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。

この適用に伴い、時間情報システム事業の営業利益は372百万円、環境関連システム事業の営業利益は29百万円それぞれ減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	35,099	2,499	6,646	3,610	47,855	-	47,855
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,040	18	142	40	1,241	(1,241)	-
計	36,139	2,518	6,788	3,650	49,097	(1,241)	47,855
営業利益	4,150	231	128	93	4,417	(1,357)	3,060

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア…………… シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2)北米…………… アメリカ、カナダ

(3)欧州…………… フランス、ベルギー

3. 会計処理の方法の変更

「5. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。

この適用に伴い、アジア地域の営業利益は2百万円増加し、北米地域の営業利益は186百万円、欧州地域の営業利益は216百万円それぞれ減少しております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	2,718	6,654	3,676	108	13,159
連結売上高	-	-	-	-	47,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	13.9	7.7	0.2	27.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア…………… シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2)北米…………… アメリカ、カナダ

(3)欧州…………… フランス、ベルギー、スペイン

(4)その他の地域… 中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	18,239	19,567	49,225	711	86,321
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			1,366		1,366
四半期純利益			1,720		1,720
自己株式の取得 1				1,004	1,004
在外連結子会社の会計基準変更による利益剰余金減少高 2			1,642		1,642
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金減少高			37		37
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	1,326	1,004	2,330
当第2四半期連結会計期間末残高	18,239	19,567	47,899	1,715	83,990

1 当第2四半期連結会計期間に市場から999百万円を取得いたしました。

2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)の適用によるものであります。

## 「参考資料」

## 前中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
売上高	45,307
売上原価	25,720
売上総利益	19,587
販売費及び一般管理費	14,566
1 販売費	12,379
2 一般管理費	2,186
営業利益	5,020
営業外収益	574
1 受取利息	152
2 受取配当金	41
3 その他	380
営業外費用	175
1 支払利息	33
2 その他	142
経常利益	5,419
特別利益	12
1 固定資産売却益	11
2 その他	1
特別損失	153
1 固定資産除却損	148
2 その他	5
税金等調整前四半期純利益	5,278
法人税、住民税及び事業税	2,052
少数株主利益	79
四半期純利益	3,145



## 「参考資料」

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	5,278
2 減価償却費	1,827
3 退職給付引当金の増加額	16
4 貸倒引当金の増加額	68
5 受取利息及び受取配当金	193
6 支払利息	33
7 為替差損益	107
8 固定資産売却益	11
9 固定資産除却損	148
10 売上債権の減少額	664
11 たな卸資産の増加額	81
12 仕入債務の減少額	374
13 その他	270
小 計	6,998
14 利息及び配当金の受取額	195
15 利息の支払額	32
16 法人税等の支払額	2,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	2,394
2 有形固定資産の売却による収入	16
3 無形固定資産の取得による支出	1,226
4 投資有価証券の取得による支出	1,086
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,572
6 営業の譲受けによる支出	561
7 貸付金の回収による収入	4
8 定期預金の預入れによる支出	3,361
9 定期預金の払戻しによる収入	3,000
10 その他	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の返済による支出	19
2 長期借入れによる収入	372
3 長期借入金の返済による支出	109
4 自己株式の取得による支出	4
5 自己株式の売却による収入	103
6 親会社による配当金の支払額	1,360
7 少数株主への配当金の支払額	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	93
現金及び現金同等物の減少額	6,524
現金及び現金同等物の期首残高	30,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,165

「参考資料」  
セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,082	15,225	45,307	-	45,307
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,082	15,225	45,307	-	45,307
営業利益	4,286	2,151	6,438	(1,417)	5,020

(注) 1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。  
当社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカード ソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場 情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフ ングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	35,995	2,484	5,824	1,002	45,307	-	45,307
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,401	64	131	66	1,665	(1,665)	-
計	37,397	2,549	5,956	1,069	46,973	(1,665)	45,307
営業利益	5,924	300	202	50	6,478	(1,457)	5,020

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア…………… シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2)北米…………… アメリカ、カナダ

(3)欧州…………… ベルギー

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	2,741	5,832	1,067	144	9,785
連結売上高	-	-	-	-	45,307
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	12.9	2.4	0.3	21.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア…………… シンガポール、タイ、マレーシア、韓国、中国

(2)北米…………… アメリカ、カナダ

(3)欧州…………… ベルギー、スペイン

(4)その他の地域… 中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 「参考資料」

## 比較四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売上高	45,307	100.0	47,855	100.0	2,547	5.6
売上原価	25,720	56.8	26,629	55.6	909	3.5
売上総利益	19,587	43.2	21,225	44.4	1,638	8.4
販売費及び一般管理費	14,566	32.1	18,165	38.0	3,598	24.7
1 販売費	12,379		16,055		3,676	
2 一般管理費	2,186		2,109		77	
営業利益	5,020	11.1	3,060	6.4	1,960	39.0
営業外収益	574	1.3	503	1.1	70	12.3
1 受取利息	152		159		7	
2 受取配当金	41		53		12	
3 その他	380		290		90	
営業外費用	175	0.4	280	0.6	104	59.7
1 支払利息	33		16		17	
2 その他	142		263		121	
経常利益	5,419	12.0	3,283	6.9	2,135	39.4
特別利益	12	0.0	22	0.0	10	84.0
1 固定資産売却益	11		8		3	
2 投資有価証券売却益	-		12		12	
3 その他	1		1		0	
特別損失	153	0.4	26	0.0	126	82.6
1 固定資産除却損	148		10		138	
2 固定資産売却損	-		9		9	
3 その他	5		7		2	
税金等調整前四半期純利益	5,278	11.6	3,279	6.9	1,998	37.9
法人税、住民税及び事業税	2,052	4.5	1,464	3.1	588	28.7
少数株主利益	79	0.2	95	0.2	15	19.8
四半期純利益	3,145	6.9	1,720	3.6	1,425	45.3